

企業連携プロジェクトによる特産品生産の地域への効果

—鳥取県湯梨浜町の二十世紀梨生産を事例に—

3回生 原田一学

1. はじめに

グローバル化は農産物や食料品の貿易拡大によって低価格の輸入品が増加することで、日本の農産物の価格低迷を招き、日本における農産物産地の縮小再編を迫ってきた（高柳 2006）。また、農業労働力の高齢化は、兼業農家の多くを土地持ち非農家へ転換させていった（田林 2007）。これらにより、今日の日本では農業生産額は大きく伸びず、農地と農家、農業人口はいずれも減少が続き、農業労働力の減少や後継者不足、農村社会の弱体化は深刻である（田林・菊池・西野 2021）。その影響を受けて、組織経営体の増加や法人化が進行し、水田農業では集落営農組織、その他の作目では集落営農以外の法人組織の重要性が高まっている（山本・田林 2021）。その中で、後藤（2013）は高度成長期以降、農産物の加工・流通に関わる食品企業や商社が農業生産を契約生産などを介して直接的に掌握し、日本の農業構造に大きな影響を与えていることを指摘している。実際に新開・飯田（2020）によると、2003年に農地法の特例として構造改革特区において一般法人の農業への参入が認められた。さらに2009年の農地法改正以降は、企業の農業参入が一貫して増加傾向にあり、2018年末の時点で3,286社が農地を利用して農業を行っている。

この動きに着目したこれまでの研究において、大手の食品製造業が地方において生鮮トマト栽培に取り組んでいる事例を取り上げた後藤（2016）は、過疎に悩む自治体からの誘致で生産地となった地域では、農業生産額が上昇することや若年層の周年雇用が確保されるなど企業が地域に経済的効果を与えることが認められる一方で、農業立地に伴う地域農業への波及効果が乏しいことを明らかにした。新たな雇用の創生や障害者の就業機会の確保を目指した行政の誘致による北海道における生シイタケ栽培への企業参入を取り上げた松尾（2009）や、大分県における企業による農業参入が地域に与えた影響を検証した後藤（2015）が同様に経済や労働市場への効果を指摘している。また、企業による新たな農業形態の一つである植物工場を取り上げた柏木（2019）は、植物工場における高価値の野菜生産が安定的な野菜の供給に資するという植物工場の意義を述べている。

他方で、農業生産に参入した企業が生産地と具体的にどのような関係を築いてきているのか、また植物工場が地方において立地地域にどのような影響をもたらすのかといった論考は少なく、企業が農業に参入する際の地域の企業や自治体との協働や交流関係、および

相互の影響に焦点を当てることが重要である。本稿では企業が農業に参入するにあたって、事業を主導的に行った企業と、当該事業に対して出資や支援を意識的に行った組織体を含めた主体同士の結合関係全体を企業連携と称し、企業連携による事業を企業連携プロジェクトと称することとする。本稿では、企業連携プロジェクトによる特産品生産が具体的にどのような仕組みで行われており、相互にどのように影響しているのかという企業による農業参入の過程や企業と地域との関係を解明する。このことは、企業による農業参入の全体像やメカニズムを明らかにするうえで大きな意義がある。また、植物工場の形態による農業参入の事業の一例を示すことは企業による農業参入の先進的傾向を考察する上で重要である。

そこで本稿では、大手物流企業が設立した鳥取県湯梨浜町に立地する植物工場を運営する子会社が地域貢献事業として地元企業などと共同でプロジェクトを組んで行う地域貢献事業について取り上げる。その中心事業として湯梨浜町の特産品である二十世紀梨の栽培に取り組んでいる事例を対象に現地調査と聞き取り調査を行う。

2. 鳥取県湯梨浜町の二十世紀梨の生産の現状

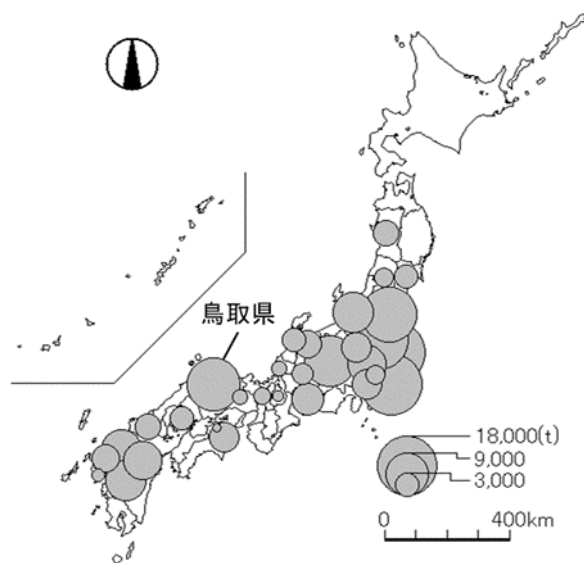


図1 日本梨の収穫量（2019年）
（農林水産省 作物統計調査より作成）

2019年の日本梨の収穫量を都道府県別に整理した図1によると、鳥取県の日本梨の収穫量は14,700 tで第5位であり、全国の合計の約7%を占める。収穫量が上位の都道府県は20,000 tで第1位の茨城県や19,300 tで第2位の千葉県など関東地方やその周辺が多い一方で、西日本において最も収穫量が多いのは鳥取県である。また、8,420 tで第7位の福岡県や8,350 tで第8位の熊本県など九州北部も比較的多いことが読み取れる。

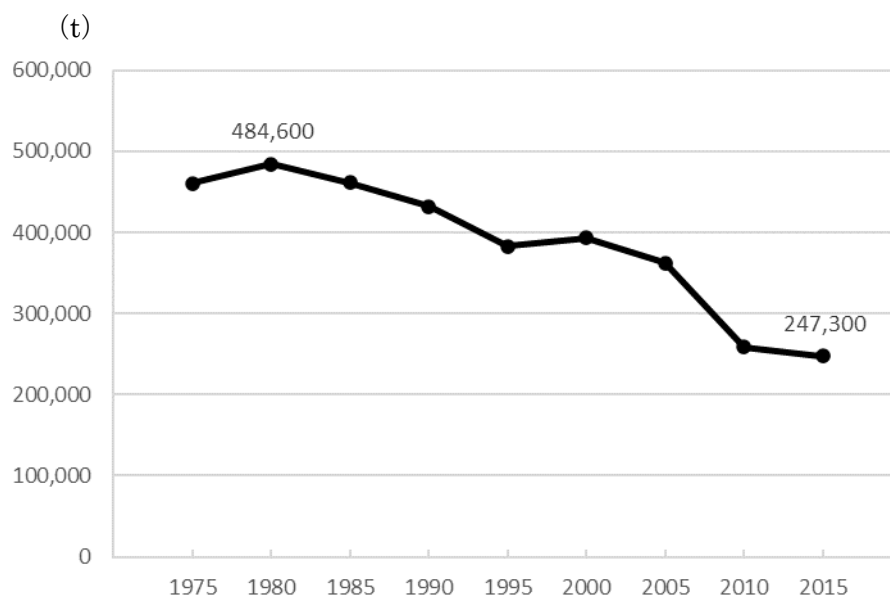


図2 全国の日本梨の収穫量の推移
(農林水産省 作物統計調査より作成)

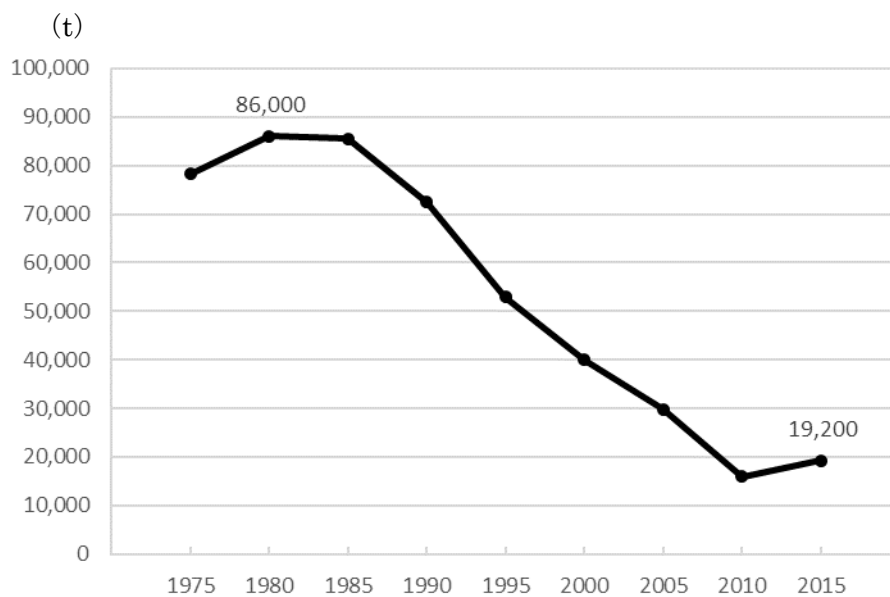


図3 鳥取県の日本梨の収穫量の推移
(農林水産省 作物統計調査より作成)

次に、1975年から2015年にかけての全国と鳥取県の日本梨の収穫量の推移を示した図2、図3によると、全国では1980年は484,600tとなっていたが、2015年は247,000tとおおよそ半減している一方で、鳥取県では1980年は86,000tとなっていたが、2015年は19,200tとおおよそ4分の1を下回っている。全国、鳥取県ともに1980年頃に収穫量が最多となっており、2010年以降にかけて基本的に減少傾向が続いているものの、全国に比べて鳥取県は収穫量の減少幅が大きいことがわかる。

表1 日本梨の栽培面積における品種別割合と青梨、赤梨の別（2018年）

| 品種名 | 青梨／赤梨 | 鳥取県(%) | 全国(%) |
|------------------|-------|--------|-------|
| 二十世紀 2) 4) | 青梨 | 61 | 8 |
| 新甘泉 1) 3) 4) 5) | 赤梨 | 13 | 1 |
| 新興 2) 4) | 赤梨 | 6 | 2 |
| 王秋 2) 4) | 赤梨 | 4 | 0 |
| なつひめ 1) 3) 4) 5) | 青梨 | 3 | 0 |
| 秋甘泉 3) 4) 5) | 赤梨 | 3 | 0 |
| 豊水 2) 4) | 赤梨 | 2 | 25 |
| 幸水 2) 4) | 赤梨 | 1 | 39 |
| 新高 2) 4) | 赤梨 | 1 | 9 |
| あきづき 2) 4) | 赤梨 | 1 | 5 |
| その他 4) | - | 5 | 11 |

(総面積 457ha (鳥取県) , 8,943ha (全国))

出典

1) 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所果樹茶業研究部門. 国立研究開発法人農業・食品産業技術総合研究機構果樹研究所 HP

<https://www.naro.go.jp/> 閲覧日：2021年12月24日

2) 田邊 2012.

3) 鳥取県農林水産部農業振興戦略監生産振興課園芸振興担当. 鳥取県 HP

<https://www.pref.tottori.lg.jp/> 閲覧日：2021年12月24日

4) 農林水産省 特産果樹生産動態等調査.

5) 古田・今村 1987.

表2 全国の日本梨の栽培面積の品種（色）別割合

| 品種 | 栽培面積 (ha) | 割合 (%) |
|----|-----------|--------|
| 赤梨 | 8,158 | 91.2 |
| 青梨 | 779 | 8.7 |
| 不明 | 6 | 0.1 |
| 合計 | 8,943 | 100.0 |

(農林水産省 特産果樹生産動態等調査より作成)

表3 鳥取県の日本梨の栽培面積の品種（色）別割合

| 品種 | 栽培面積 (ha) | 割合 (%) |
|----|-----------|--------|
| 赤梨 | 161 | 35.2 |
| 青梨 | 297 | 64.8 |
| 合計 | 458 | 100.0 |

(農林水産省 特産果樹生産動態等調査より作成)

ここで、2018年の全国と鳥取県の日本梨の栽培面積を品種別の割合で示した表1によると、全国の日本梨の栽培面積は39%を幸水、25%を豊水が占め、この2品種が全体の64%を占めていることから、一部の品種が多く栽培されていることがわかる。一方、鳥取県の日本梨の栽培面積は61%を二十世紀が占めている。日本国語大辞典によると、二十世紀梨は果皮色が未熟果のうちは緑色、熟すにつれて淡緑から淡黄となる青梨の代表品種である。一方で、秋芳梨生産販売協同組合によると、果皮の表面がコルク化して茶色であるのが赤梨である(秋芳梨生産販売協同組合 HP <http://www.shuho-nashi.jp/qanda.html> 2022年1月21日閲覧)。表1において全国と鳥取県における日本梨の栽培面積を赤梨と青梨で整理し、その割合を示した表2、表3によると、全国では赤梨が91.2%、青梨が8.7%であるのに対し、鳥取県では赤梨が35.2%、青梨が64.8%であり、全国では日本梨のほとんどが赤梨であるのに対し、鳥取県では青梨の割合が半分以上を占めており、鳥取県の特徴といえる。

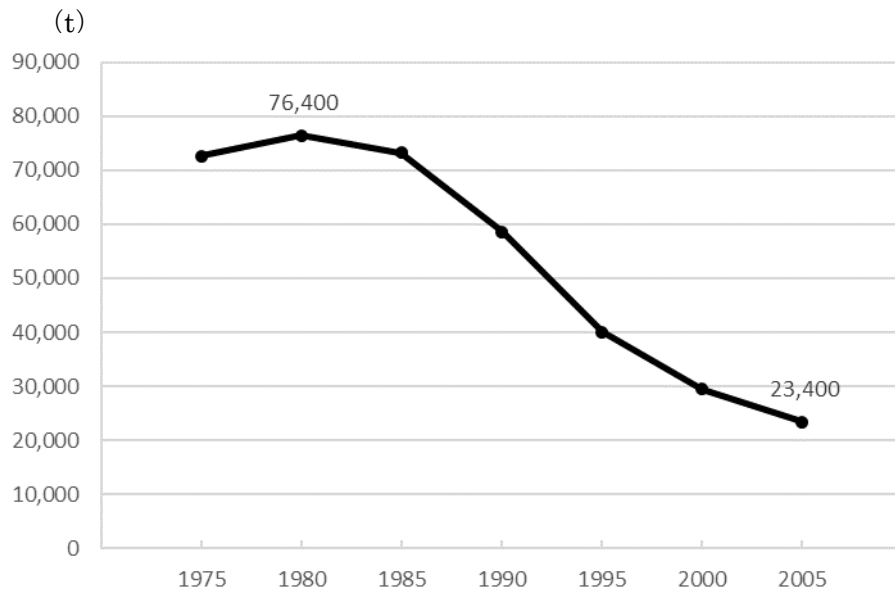


図4 鳥取県の二十世紀梨の収穫量の推移

(農林水産省生産流通消費統計課 2020 作物統計調査 <https://www.e-stat.go.jp> 2021年12月11日閲覧 より作成)

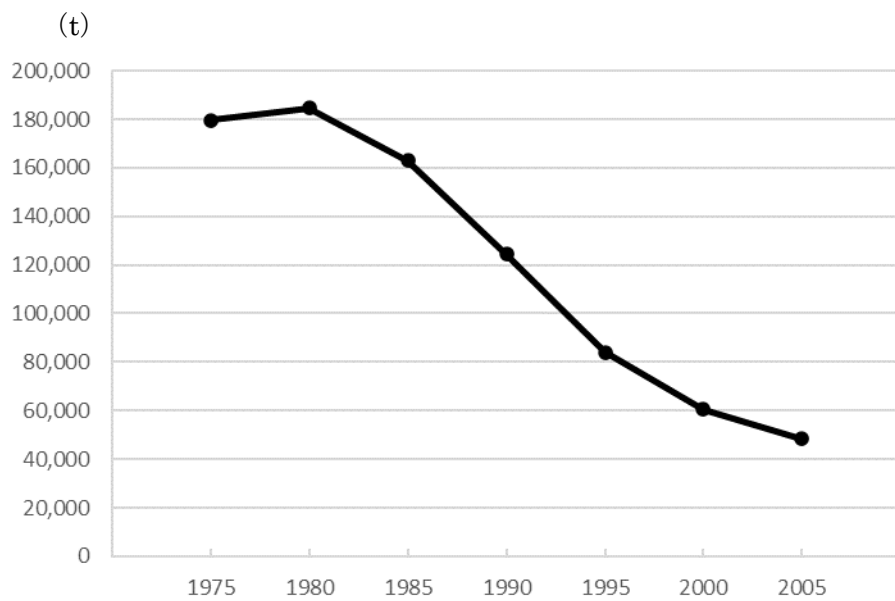


図5 全国の二十世紀梨の収穫量の推移

(農林水産省生産流通消費統計課 2020 作物統計調査 <https://www.e-stat.go.jp> 2021年12月11日閲覧 より作成)

日本の梨栽培において主導的役割を担ってきた二十世紀梨は、千葉県松戸市で松戸覚之助によって発見された品種であり、1904（明治37）年に苗木が鳥取県に導入され、鳥取県内での栽培が始まった（鳥取県商工労働部兼農林水産部市場開拓局 鳥取県 HP <https://www.pref.tottori.lg.jp/> 2021年12月16日閲覧より）。中村（2005）によると、明治・大正には黒斑病が蔓延したが、昭和初期には防除技術が開発され、また養蚕の不況によって桑畑が梨園に転換され、生産地が拡大した。その後、1955年頃から農業構造改善事業による共同選果場の建設や拡張、選果機の導入などにより栽培面積が拡大し収穫量も増加して1983年に梨園の栽培面積・収穫量のピークを迎えた。しかし、1975年から2005年にかけての鳥取県と全国の二十世紀梨の収穫量の推移を示した図4、図5によると、鳥取県では1980年に76,400tとなっていたが、2005年に23,400tと約7割減少しており、全国でも同程度の減少がみられるが、双方とも1995年以降は減少幅が小さくなっている。中村（2005）は、梨園の収穫量の減少の要因は生産者の高齢化による廃園、農業外労働への転換など後継者不足によるものであると指摘している。このことから、梨園の栽培を行う農業従事者の確保が二十世紀梨栽培の維持や発展に重要である。

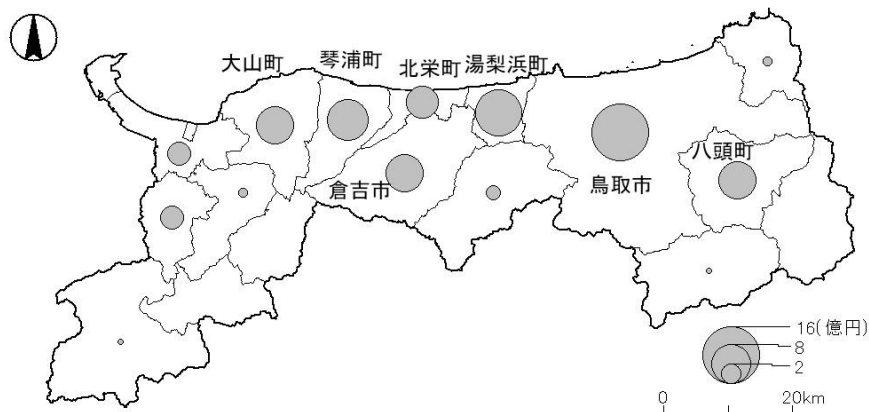


図6 果実の農業産出額（2019年）

（農林水産省経営・構造統計課 2021 市町村別農業産出額（推計） <https://www.e-stat.go.jp> 2021年12月17日閲覧 より作成）

鳥取県において、果実の農業生産額が大きい市町村は複数存在する。2019年の鳥取県の市町村の果実の農業産出額と鳥取県の果実の農業産出額を示した図6によると、最も果実の農業産出額が高いのは鳥取市で16.3億円、次いで多いのは湯梨浜町で11.0億円となっている。2015年の国勢調査によると、鳥取市は765.31km²の面積を有するのに対し、湯梨浜町は77.94km²の面積を有することから、湯梨浜町は小さい面積でも高い果実の農業産出額を算出しており、鳥取県内でも果実の生産が特に盛んである地域の一つであると言える。

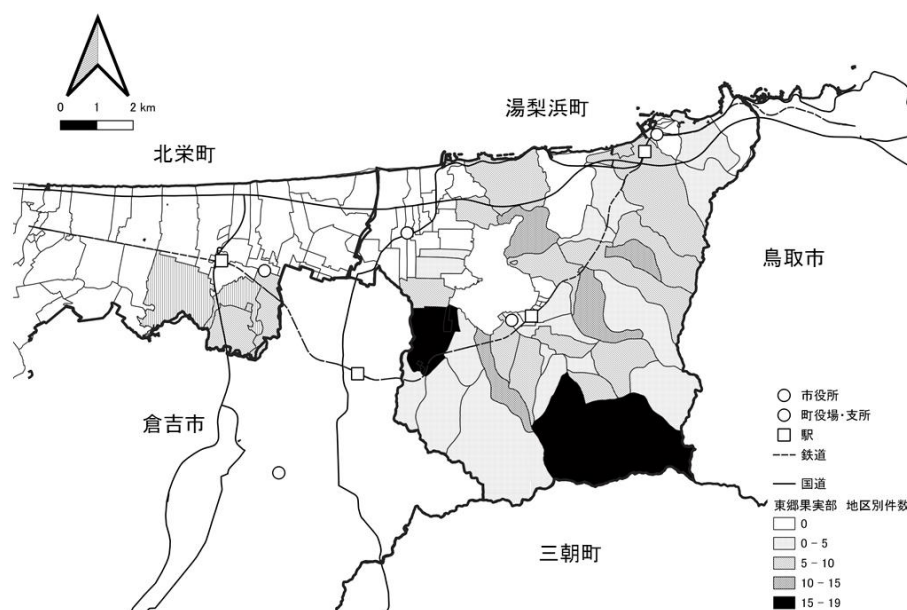


図7 鳥取中央農業協同組合東郷果実部の地区別加入件数の分布（2021年7月9日現在）
（鳥取中央農業協同組合湯梨浜営農センター提供資料より作成）

湯梨浜町と北栄町の一部の梨生産を管轄する鳥取中央農業協同組合東郷果実部の2021年7月9日現在の地区別加入件数の分布を示した図7によると、加入件数が多い地区は駅や行政機関があるような地域の中心から離れた縁辺部や標高の高い地域にあることが分かり（図8を参照）、厳しい環境での営農を行っていることが考えられる。

このような状況に対する対策として鳥取県や鳥取中央農業協同組合は新品種の栽培支援や生産意欲の上昇を図る意識改革、栽培・作業条件の良い新規の団地を整備する基盤整備と土地利用の支援、新規就農者への補助や低負担の融資、営農できなくなった場合に別の農家や新規就農者に引き渡すことで荒廃化を防ぐ荒廃農地対策などを行っている。

このように既存の生産構造における基盤組織の支援によって地域の農業は維持・継続できているものの、企業による参入はこれまでの生産構造にどのような影響をもたらすのだろうか。

3. 企業連携プロジェクトによる二十世紀梨生産への参入と地域への効果

大企業による農業への参入について後藤（2016）は、多様な業種を本業とする企業のほとんどが野菜栽培を行うこと、農業生産法人の設立によって参入を進める事例が多いこと、企業は全国に偏りなく生産拠点を配置するケースが多く、自治体による企業誘致が盛んな北海道や九州の国土周辺部、もともと野菜生産が盛んでまとまった農地が得やすい関東・東山に生産拠点を置く企業が多いこと、反して中国・四国などは中山間地域が卓越するという地域性が障壁となり、大企業による農地の配置が進んでいないことを指摘している。また、植物工場の展開の事例について、柏木（2019）は、2015年時点の運営主体としては遊休工場や保有技術の活用を目的とした製造業が最も多く、障害者の雇用創出を主な目的とした医療・福祉業、調理に使用する食材を調達することを目的とする飲食店・宿泊業による運営も多いことを指摘し、製造業と飲食業を本業とする企業の運営による植物工場の生産形態を明らかにした。また、その他に多かった運営主体は卸売・小売業、植物工場専門業者、運輸・郵便業、不動産・物品賃貸業が続いており、全国的に点在して立地しているものの、地方では空間的に分散する形で立地し、大都市圏では小規模工場が都市部に集中して立地していると指摘している。

そこで、本稿では運輸業を本業とする持株会社の特例子会社の運営による植物工場を取り上げる。厚生労働省によると、各事業主や企業は障害者の雇用機会の確保が義務づけられている一方で、一定の要件を満たす場合には、特例としてその子会社に雇用されている労働者を親会社に雇用されているものとみなして、実雇用率を算定できる特例子会社を設けることができる。

本事例は大企業が、地域貢献事業として工場立地地域の特産品生産を地元企業などとプロジェクトを組んで取り組んだ企業連携プロジェクトの事例であり、その参入の過程や地域との関係を検討する。

表 4 鳥取県における企業による植物工場の参入

| 参入年 | 運営元の企業名 | 本社所在地 | 資本金 | 業種 | 参入地所在地 |
|-------------|--------------------------------|------------------|-------------|--------|----------------------|
| 2008年 | 倉吉環境事業（廃棄物処理） | 鳥取県倉吉市金森町 | 500万円 | サービス業 | 倉吉市下福田 |
| 2010年 | センコーグループホールディングス（物流） | 東京都江東区潮見 | 265億6,400万円 | 運輸業 | 湯梨浜町はわい長瀬 |
| 2012年～2013年 | HRD（電子デバイス製造会社） | 鳥取県鳥取市津ノ井 | 3,000万円 | 製造業 | 鳥取市津ノ井、鳥取市若葉台、鳥取市弥生町 |
| 2014年 | インフォメーション・ディベロプメント（ITサービス会社） | 東京都千代田区五番町 | 4億円 | 情報通信業 | 鳥取市青谷町 |
| 2014年 | ワールドファーム（農産物生産・加工） | 茨城県つくば市谷田部 | 5,500万円 | 農業、製造業 | 倉吉市関金町関金宿 |
| 2015年 | 鳥取市雇用創造協議会（鳥取市・鳥取商工会議所・鳥取大学など） | 鳥取県鳥取市尚徳町（鳥取市役所） | | 産学官連携 | 鳥取市若桜町 |

（新聞記事、各社 HP により作成）

鳥取県において企業による植物工場の参入の事例を整理した表 4 によると、2008 年から倉吉市の廃棄物処理業が水耕栽培システムを採用した周年のトマト栽培を行う事業を倉吉市にて行っている。2010 年からは大阪市の大手物流業を本業とする東京都の持株会社の子会社が廃校となった小学校を活用し、障害者を雇用して無農薬の野菜やキノコなどを栽培し、参入地である鳥取県や関西地区のホテルやスーパー、外食店などに自社の輸送システムを活用して販売する事業を湯梨浜町にて行っている。2012 年から 2013 年にかけては鳥取市の製造業が自社技術を活用したレタスやイチゴなどの栽培を行う事業を鳥取市内の 3 拠点で開始した。2014 年からは東京都千代田区の情報通信業が障害者を雇用し、廃校となった学校を活用した野菜栽培事業を鳥取市青谷町にて行っている。また同年には茨城県つくば市の農業・製造業が外食産業向けの野菜栽培を周辺農家と連携して行う事業を倉吉市関金町にて開始した。2015 年からは、鳥取市・鳥取商工会議所・鳥取大学などの産学官連携で構成される鳥取市雇用創造協議会が鳥取市若桜町の中心市街地の空き店舗を活用した野菜栽培を行う事業を行っている。このような鳥取県内の植物工場の参入状況において、大企業が地方の既存の農業生産組織とどのようにかかわって農業に参入していくのかを考察するために、最も運営元の資本金が大きく、地域の特産品を生産するなどの地域貢献事業に積極的なセンコーグループホールディングス株式会社（以下、センコーHD）の子会社である株式会社センコースクールファーム鳥取（以下、センコーSF鳥取）を対象に、地域貢献を目的とした耕作放棄地を活用した企業連携プロジェクトによる梨栽培事業の取り組みを取り上げる。

大阪市の大手物流企業のセンコー株式会社の持株会社であるセンコーHDにおいて障害

者雇用率の確保などを目的に2010年に設立された特例子会社であるセンコーSF鳥取は、鳥取県湯梨浜町に廃校を活用した植物工場やビニールハウスを設置し、水耕栽培による野菜栽培や栽培ユニットによるキノコ類栽培、食品加工を主な業務とする企業である。センコーSF鳥取は、その事業のうち、地域貢献事業の一つとして、地元の梨農家の高齢化などにより栽培を休止している梨農園を活用し、湯梨浜町特産品の二十世紀梨の栽培事業「東郷二十世紀梨地域連携プロジェクト」を企業連携プロジェクトにより2015年から5年間にわたって行った。連携機関はいなか食品株式会社（食品加工業）（以下、いなか食品）、有限会社サンパック（製造業）、鳥取中央農業協同組合東郷果実部（以下、JA鳥取中央東郷果実部）、鳥取中央農業協同組合湯梨浜営農センター（以下、JA鳥取中央湯梨浜営農センター）、鳥取県倉吉農業改良普及所、湯梨浜町である。いなか食品によると、センコーSF鳥取といなか食品が共同で中心となってプロジェクトを設立した目的は、鳥取県における地域活性化運動である地下おこしの一環である。

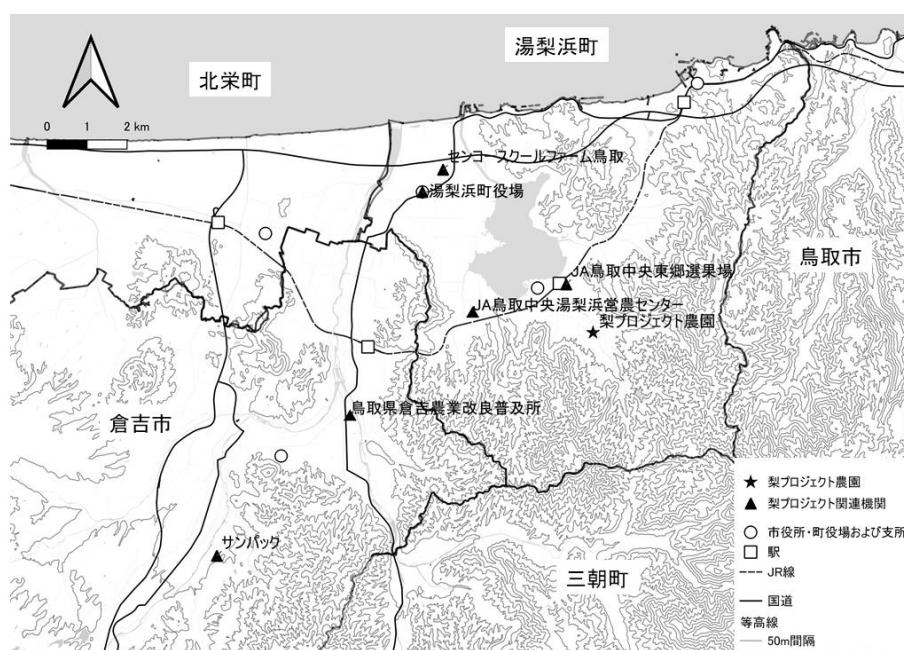


図8 東郷二十世紀地域連携プロジェクトの関係機関および主力となった農園の位置図
（聞き取り調査により作成）

プロジェクトに関係する各機関とプロジェクトの主力の梨農園の立地を示した図8によると、関係各機関は湯梨浜町および倉吉市の地域の中心部に立地しており、各機関は比較的近い位置関係にある。他方で、主力となっていた梨農園は標高の低い地域に立地していることがわかる。センコーSF鳥取への聞き取り調査によると、主力となっていた梨農園は主要道路沿いにあることから交通のアクセスが良く、後述する梨オーナーの収穫体験の際に来園しやすい環境にあるという利点がある。また、主力となっていた梨農園の現地調

査により河川沿いの後背湿地に立地すること、平地であることから作業が行いやすいことも利点である。プロジェクトが行われていた際に作業を主に担う有限会社サンパックの社員であった杉本陽一氏への聞き取り調査によると、当該農園は従来は周辺と同様に田であった土地が、プロジェクトに引き継がれる以前の農家によって土地かさ上げが行われ梨農園とされたものであると述べていた。また、JA鳥取中央湯梨浜営農センターへの聞き取り調査によると、JA鳥取中央湯梨浜営農センターが行う荒廃農地対策の一環としての農地斡旋によって、プロジェクトが70本（30a）の規模で栽培を行った。

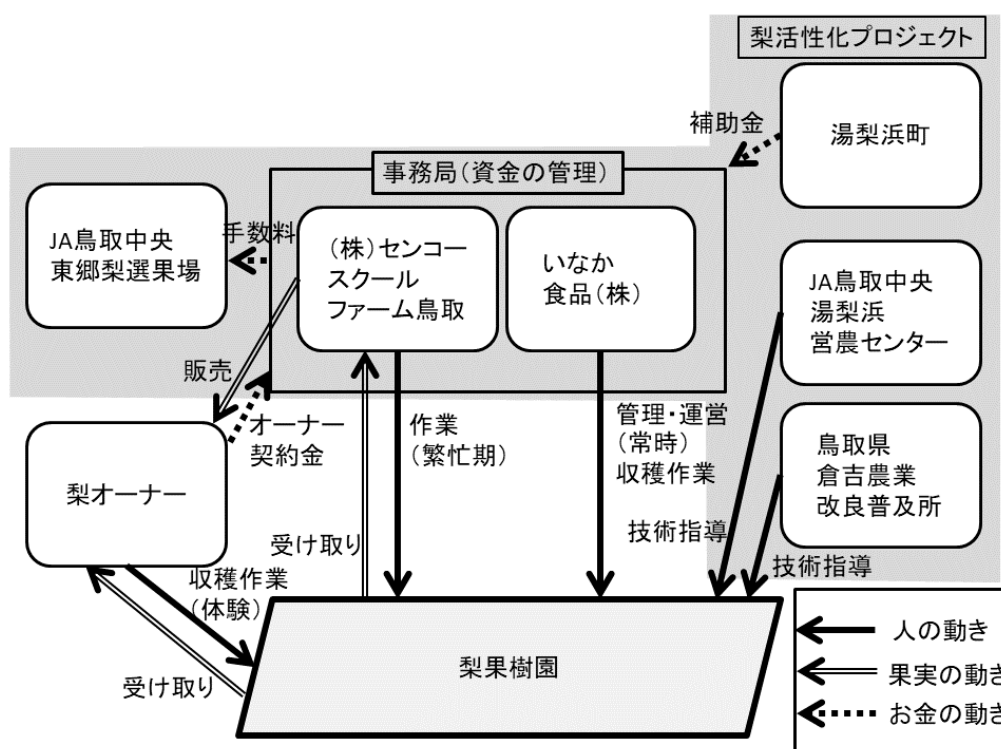


図9 東郷二十世紀地域活性化プロジェクト 関係図
(聞き取り調査により作成)

東郷二十世紀梨地域活性化プロジェクトの関係機関を灰色の枠で示し、プロジェクトの関係機関の人的・物的・経済的動きを整理した図9によると、プロジェクトで中心となるのはセンコーSF鳥取といなか食品であり、両社が事務局として資金の管理を行っていた。いなか食品は梨農園の管理・運営を常時行い、収穫作業も行っていた。センコーSF鳥取は繁忙期には作業を行い、梨農園で生産された果実を梨オーナーに販売する業務を行っていた。ここで、センコーSF鳥取への聞き取り調査によると、梨オーナー制度はセンコーSF鳥取が構築した独自の販売形態のことである。具体的には梨を購入する顧客であるオーナーが梨果樹園にある一部の梨の木から収穫した果実の収受権を生産前に購入することで生産者が生産のための資金を事前に確保できる仕組みであり、収穫された果実はオ

オーナーに送られたり、オーナー自身による収穫体験が行われたりする。また、JA 鳥取中央湯梨浜営農センターへの聞き取り調査によると、JA 鳥取中央東郷果実部は湯梨浜営農センターとともに主に地区別部会において生産技術指導を行い、市場出荷分の選果、梱包、出荷、販売を行う。また、「東郷二十世紀梨」ブランドの利用も加味してプロジェクトの売り上げの一部が手数料としてプロジェクトから JA 鳥取中央東郷果実部に支払われていた。杉本陽一氏への聞き取り調査によると、鳥取県倉吉農業改良普及所も技術指導を行った。また、センコーSF 鳥取への聞き取り調査によると、湯梨浜町は「東郷梨地域連携栽培プロジェクト事業費」として4年間で800万円の補助金を拠出した。

当該プロジェクトは2020年に終了し、作業を主に担っていた有限会社サンパックの元社員であった杉本陽一氏は専業農家として独立した。センコーSF 鳥取は地元の特産品である東郷梨を残していくための営農家の養成、独立させたこと、休耕地を活用したことにプロジェクトを行った意義があるとしている。

以上のことから、プロジェクトはこれまでの生産構造を支えてきた地元生産組織と人的・経済的交流を行いつつ、独自の販売形態を構築することで地域から自立した生産体制を指向していることが明らかとなった。

4. おわりに

本稿では、植物工場を運営する大手物流企業の子会社による地域の特産品生産への参入を取り上げ、鳥取県湯梨浜町の二十世紀梨生産の現状を踏まえて、企業連携プロジェクトによる農業参入における既存の生産構造の諸機関との関係について明らかにしてきた。

鳥取県湯梨浜町の二十世紀梨生産は生産者の高齢化による梨農園の廃園や農業外労働への転換など後継者不足を背景に収穫量の減少傾向が続いており、農業協同組合や行政による様々な支援がなされていることで、二十世紀梨の生産が維持・継続できている現状にある。そのような二十世紀梨の生産に地域貢献を目的に参入した大手物流企業の子会社による企業連携プロジェクトは参入企業の本業の利点を活用して、既存の流通網から脱却した新たな販売形態を構築した。また、地元の食品加工業や農業協同組合、行政といった地域の諸連携機関は地域振興を名目とすることで、企業の農業参入や地域とのつながりの強化を後押しした。その一方で、二十世紀梨の中でも東郷梨のブランドを形成してきた鳥取県湯梨浜町における梨生産への企業参入は、ブランドの知名度などの恩恵を受けており、農業協同組合への手数料の支払いの形態で、地域に一定の経済効果を生み出していることが明らかとなった。また、企業連携プロジェクトによる特産品生産は、画一的な特産品生産地の生産構造における流通経路の多様化や生産元の多様化をもたらす影響があったことが明らかとなった。

しかし、独自の流通形態そのものの検証や、センコーSF 鳥取による植物工場の参入の過程について、さらに企業連携プロジェクトそのものについて、その有用性や意義を明らかにする上で分析・検討が必要である。また、当該プロジェクトに限らず、企業が農業に

参入するにあたってその経営を支えている基盤や企業、地域への経済的影響を明らかにしていくことは、今後の課題である。

—謝辞—

本稿を執筆するにあたり、センコーSF 鳥取代表取締役社長およびセンコーHD ライフサポート事業推進本部農業ビジネス推進部の大西毅昌様、JA 鳥取中央湯梨浜営農センター果実園芸課課長の川上雅弘様、湯梨浜町産業振興課生産振興係係長の清水豊様、杉本陽一様、鳥取県農林水産部農業振興監生産振興課課長補佐の中村有美様、鳥取県農林水産部農業振興監生産振興課園芸担当の岡垣菜美様、有限会社サンパック代表取締役社長およびいなか食品代表取締役社長の森貴洋様にはお忙しいところ大変お世話になりました。ここに記して厚く御礼申し上げます。

—文献—

- 柏木純香 2019. 植物工場における野菜生産の意義とその多様性 —関東地方の人工光型植物工場を事例に—. 経済地理学年報 65 : 177-191.
- 厚生労働省. 「特例子会社」制度の概要. 厚生労働省 HP
<https://www.mhlw.go.jp/content/11600000/000523775.pdf> (2022年3月11日閲覧)
- 後藤拓也 2013. 『アグリビジネスの地理学』 古今書院 : 1-24.
- 後藤拓也 2015. 企業による農業参入の展開とその地域的影響 —大分県を事例に—. 経済地理学年報 61 : 51-70.
- 後藤拓也 2016. 食品企業による生鮮トマト栽培への参入とその地域的影響 —カゴメ(株)による高知県三原村への進出を事例に—. 地理学評論 89(4) : 145-165.
- 新開章司・飯田海帆 2020. 企業の農業参入が地域社会に与える影響 —アンケート調査にみる関係性の変化. 小田滋晃・横田茂永・川崎訓昭編 2020. 『地域を支える「農業産業」 —農業経営がつなぐ未来』 昭和堂 : 27-37.
- 高柳長直 2006. 『フードシステムの空間構造論 —グローバル化の中の農産物産地振興』 筑波書房 : 1-9.
- 田林明 2007. 日本農業の構造変容と地域農業の担い手. 経済地理学年報 53 : 1-25.
- 田林明・菊池俊夫・西野寿章 2021. 日本農業の存続・発展戦略と地域的条件. 田林明・菊池俊夫・西野寿章・山本充編. 2021. 『日本農業の存続・発展 —地域農業の戦略—』 農林統計出版 : 351-382.
- 田邊賢二 2012. 『日本ナシの品種 来歴・特性よもやま話』 鳥取二十世紀梨記念館.
- 中村秀司 2005. 倉吉平野の農牧業. 森川洋・篠原重則・奥野隆史編 2005. 『日本の地誌 9 中国・四国』 朝倉書店 : 145-149.
- 古田収・今村敏彦 1987. 日本ナシの自家結実性品種“おさ二十世紀”の特性とその摘

果法. 鳥取県果樹試験場研究報告 10 : 1-19.

松尾忠直 2009. 北海道における生シイタケ栽培への企業参入と生産構造の変容. 季刊地理学 61 : 89-108.

山本充・田林明 2021. 日本農業の動向と研究課題. 田林明・菊池俊夫・西野寿章・山本充編. 2021. 『日本農業の存続・発展 ―地域農業の戦略―』 農林統計出版 : 1-17.

